ぎふしスタートアップ支援事業 報告書 (令和3年7月~令和7年9月)

スタートアップ支援事業

【本事業の経緯】

「Neo work-Gifu」は、JR岐阜駅に隣接する「岐阜イーストライジング24」に、リモートオフィス(個室)やシェアオフィス(固定席)、コワーキングスペース(自由席)などを活用した「**新しい働き方**」を提案するため、3年間の実証実験を行う施設として、令和元年12月にオープンしました。

しかしながら、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、リモートオフィスの利用が伸び悩み、利用者ニーズ等を正確に把握できなかったことから、実証実験を令和5年度末まで1年間延長いたしました。

こうした中、令和3年7月からは、「Neo work-Gifu」に「スタートアップ相談窓口」を新設し、「リモートオフィス」との二本柱によるスタートアップ支援事業を開始、同年10月には、全国公募により選ばれた豊富な知識と経験を有するセンター長が着任し、起業前から起業後まで相談者に寄り添って伴走支援するほか、支援機関が連携して起業家をバックアップする「岐阜市版スタートアップ・エコシステム」の構築、起業を志す方や起業家、投資家などが集う、交流イベントの「GIFU IGNITE」の開催など、スタートアップ支援に向けた様々な事業を開始いたしました。

その後、新型コロナウイルス感染症の影響が薄れてきた令和5年度には、本施設の利用者数や会員数、スタートアップ創出件数などが順調に増加したほか、ビジネスコミュニティやイノベーションの創出など、「Neo work-Gifu」における、リモートオフィスと相談窓口の相乗効果による一定の成果が見られたことから、令和6年4月からは、スタートアップ支援事業を実証実験から本格運用へと切り替え、取り組みを進めているところです。

さらに、令和6年度には、支援体制の強化を図るため、経済部商工課内にスタートアップ 推進室を新設したほか、同年10月、スタートアップが有する技術やサービスなどを、実際に 社会で活用する社会実装へと繋げていくことを目的とした実証実験の積極的な受け入れや、 同年12月、大学の研究者と投資家とのマッチングを目的とした「岐阜大学&岐阜薬科大学ラ ボツアー」など、新たなチャレンジを開始しました。

このような取り組みを行う中、支援企業の中に投資会社から**資金調達を実現する企業が誕生**したほか、スタートアップ支援事業開始から累計で80件以上の起業を支援するなど、徐々にスタートアップ創出に向けた土壌が整ってまいりました。

そこで、令和7年度からは、これまでの「起業を志すプレイヤーの増加」に加え、「有望なスタートアップの支援」として、新たに「岐阜市スタートアップ認定制度」を創設し、革新的なアイデアで短期的に成長する企業を「岐阜市認定スタートアップ企業(愛称「G-STA(ジースタ))」として認定し、様々なインセンティブを用意するほか、集中的な支援を実施するなど、成長促進に向けた取り組みを進めております。

年 月	事項
令和元年12月	岐阜市リモートオフィス(Neo work-Gifu)開業 (3年間の実証実験) 委託事業者:SDG s JAPAN株式会社
令和3年7月	岐阜市スタートアップ支援事業開始 相談窓口開設 委託事業者:一般社団法人岐阜みらいポータル協会
同年10月	Neo work-Gifu相談窓口にセンター長就任
同年11月	GIFU IGNITEを初開催
令和5年4月	Neo work-Gifuの実証実験を1年間延長
令和6年3月	GIFU IDEA PITCH CONTEST初開催
同年 4月	Neo work-Gifuの実証実験を本格運用に切り替え 経済部商工課内にスタートアップ推進室設置
同年 6月	アドバイザー就任
同年10月	実証実験の受け入れを開始
同年11月	STATION Aiに職員を派遣
同年12月	岐阜大学&岐阜薬科大学ラボツアー初開催
令和7年2月	岐阜市リバースピッチ初開催
同年 4月	岐阜市スタートアップ認定制度開始
同年 4月	COMMUNITY CAMPUS 初開催

①リモートオフィス (令和元年度~)



リモートオフィス(個室)、シェア オフィス(固定席)及びコワーキング スペース(自由席)という、様々なオ フィス形態を提供しています。

起業を志す方やフリーで働く方、企業のサテライトオフィスなど、多様なニーズに合わせてご利用いただいています。

②スタートアップ相談窓口(令和3年度~)



起業を志す方への助言や、中小企業 の経営問題を解決へと導く、スタート アップ相談窓口を開設しています。

令和3年10月からは、幅広い知識と 豊かな経験を有するセンター長が相談 者に寄り添いながら、起業前から起業 後まで伴走支援しています。

③GIFU IGNITE (令和3年度~)



オープンな交流の場を創ることで、 新たなビジネスコミュニティやイノ ベーションを創出することを目的として、年4回、交流イベントのGIFU IGNITEを開催しています。

スタートアップや起業家、投資家など、これまでに延べ2,000人以上のイノベーターに参加いただいています。

④GIFU IDEA PITCH CONTEST (令和5年度~)



新規創業等を目指している方や創業後5年未満の事業者で、新規ビジネスプランやビジネスアイデアをお持ちの方を対象に、岐阜連携都市圏のアントレプレナーシップ(起業家精神)を高めることを目的として「GIFU IDEA PITCH CONTEST」を開催しています。

【令和5年度参加者13名】 【令和6年度参加者24名】

⑤実証実験支援(令和6年度~)



スタートアップの成長には、サービスの製品化や更なる技術向上に向けた ノウハウや幅広いデータ収集・活用な どが必要です。

そのため、令和6年度から本市をフィールドとした実証実験を行う機会や行政データの提供、広報協力等の職員の伴走支援など、きめ細かな支援を行っております。

(詳細は、P11参照)

⑥岐阜大学&岐阜薬科大学ラボツアー(令和6年度~)



大学発スタートアップの創出を目的に、スタートアップを志す大学の研究者とベンチャーキャピタル(投資会社)等とのマッチングを図るラボツアーを実施しています。

岐阜大学と岐阜薬科大学の研究者6人 がプレゼンし、参加者と意見交換や情 報共有を行いました。

【R6年度参加者:17名】

⑦STATION Aiの活用(令和6年度~)



令和6年11月から、名古屋市にオープンした日本最大級のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」に、企業誘致及びオープンイノベーションの創出を目的として職員を派遣しています。

スタートアップをはじめとした入居 企業とのネットワーク構築に努め、岐 阜大学&岐阜薬科大学ラボツアーなど の本市主催イベントに参加いただくほ か、本市での実証実験に関し、複数の スタートアップと調整を行っています。

⑧岐阜市リバースピッチ(令和6年度~)



オープンイノベーションの創出を目的として、市職員が行政課題についてピッチ (プレゼン)を行い、民間企業から解決策を募るリバースピッチを実施しています。

ピッチ後の交流会では、市職員と企業が 課題の深堀りや新たな事業を提案するなど、 活発な意見交換が行われました。

現在、本市をフィールドとした実証実験に向け、複数のスタートアップと調整しています。

【令和6年度参加企業:17社】

⑨岐阜市スタートアップ認定制度(令和7年度~)



岐阜市から全国、世界へ羽ばたくスタートアップの創出を目的として、革新的なアイデアで短期的に成長する企業を「岐阜市認定スタートアップ企業(愛称:G-STA(シースタ))」として認定し、集中的な支援を実施することで、成長の促進をサポートしています。

ロゴや名称の使用のほか、市融資制度において有利な制度を新設するなど、認定企業(G-STA)に対し、様々なインセンティブを付与し、全面的にバックアップしています。

なお、第1期として5社を認定しています。 (詳細は、P12参照)

⑩COMMUNITY CAMPUS (令和7年度~)



学生や企業の新規創業を担当している 方を対象に、起業家マインドを身につけ、 行動力と協働力の向上を目指す起業家育 成プログラムを実施しました。

本プログラムは、革新的な起業家教育 を応用し、変化の激しい世界でビジネス を創造し、成功を収めるための実践知識 と経験を身につけるものとなっています。

【第1期18名(うち女性6名)参加】

⑪アントレプレナーシップの醸成(平成30年度~)



高校生のアントレプレナーシップ醸成を目的に、平成30年度から市立岐阜商業高校において、金融機関などの協力を得ながらビジネスプラン作成授業を行っています。

令和6年度には、Neo work-Gifuのセンター長が、岐南工業高校の生徒が開発した「ゆで卵殻割り器」の商品化に向けて伴走支援し、「GIFU IGNITE」で企業の協力を募るなど、周りを巻き込みながら商品化に成功し、生徒自らが市庁舎などで販売を行いました。(P10)

また、大学生のアントレプレナーシップ としては、GIFU IGNITEにおいて、岐阜大 学の起業部と武蔵野大学とのコラボレー ション企画などを実施(P10)しています。

実績報告(Neo work-Gifu)



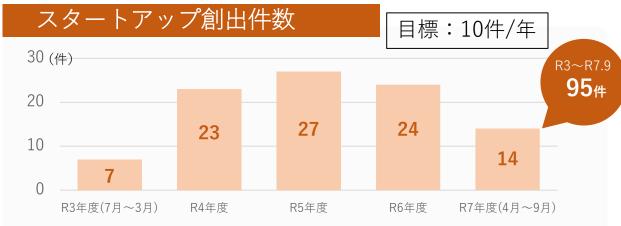
事業開始直後は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、会員数・利用者数等が伸び悩んだものの、スタートアップ支援事業の相乗効果により、会員数は、令和3年度末の25人から50人程度と約2倍に、利用料金収入は、約30万円から約80万円と2.6倍程度に増加しました。

実績報告(スタートアップ相談窓口)





スタートアップ相談窓口では、幅広い知識と豊かな経験を有するセンター長が 起業前から起業後まで、相談者に寄り添った伴走支援を行ってきた結果、令和3年 度は、ひと月あたり20件程度であった相談件数が、令和4年度から、2倍以上に増 加し、目標件数である50件/月を概ね達成しました。



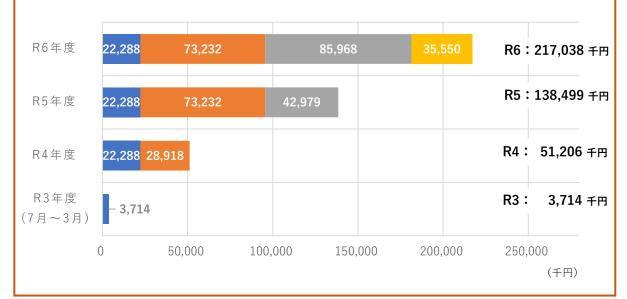


スタートアップ創出については、令和4年度以降、目標件数の10件/年の目標を達成しているものの、カフェや雑貨屋といったスモールビジネスが中心であることから、引き続き、本市発スタートアップ創出が課題となっています。

【経済効果】

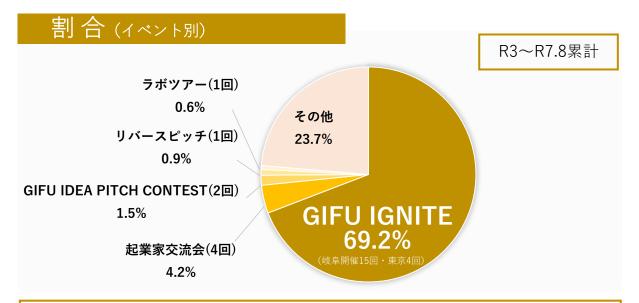
起業1件あたり、岐阜市の平均所得額分(3,184千円※)の経済効果があるとした場合、令和3年度から令和6年度までに4億円以上の経済効果があったと考えられます。

※「令和4年度(2022年度)岐阜県の市町村民経済計算 | より(岐阜県HPより)



セミナー・イベント





イベント・セミナーについては、**全体の約7割**(2,033人)を起業家交流イベントの「**GIFU IGNITE**」が占めており、毎回、オフライン・オンラインを含め、100名程度のイノベーターが参加する交流の場として定着している。

【GIFU IGNITEで得られた成果】

■GIFU IGNITE #7 (R5.6)

市長と武蔵野大学学部長の伊藤羊一氏との対談から、アントレプレナーシップ に関する取組を推進し、活力のある地域社会の形成及び発展に寄与するため、**アントレプレナーシップに関する協定の締結**に至った。

■GIFU IGNITE # 12 (R6.9)

岐南工業高校の生徒が手掛ける製品の商品化(つるっとたまご)のため、生徒によるピッチで協力企業を呼びかけ、**岐阜多田精機の協力を得た**。

実証実験支援

株式会社Spacewasp



日程:R6.10.18~12.27

会場:市庁舎、メディアコスモス

岐阜商工会議所

概要:同社が製作した製品を展示

目的:市民へのアンケート調査

効果: 802件のデータ収集のほか、

岐阜市と連携して実証実験 を行ったことで信用力向上

につながった

Global Mobility Service株式会社

R7年度目標:4件/年

「Bqey アルコール・ターロック」 実施に関する 発表会 発表会 検阜市 GIOSA Mobility Service Inc. 検阜市 GIOSA Mobility Service Inc. 検阜市 GIOSA Mobility Service Inc. 日程:R7.9.1~9.30

会場:本市所有の公用車6台

概要:アルコール・インターロック「Paov」を公田東に取

ク「Bqey」を公用車に取 り付け、職員が実際に使用

目的:マーケティングデータ取得、

自治体ならではの運用課題

の把握

効果:市民アンケート100件は、

即日終了

終了後のヒアリングで、営 業戦略のヒントを得られた

令和6年度より、スタートアップの「社会実装」を支援するため、本市をフィールドとした実証実験の受け入れを開始しました。

実証実験を行った企業からは、信用力向上につながったという意見のほか、営業戦略のヒントを得られたなどの意見があるなど、本事業はスタートアップ支援に大変有効であることから、今後も積極的に受け入れを行っていきます。

スタートアップ認定制度

革新的なアイデアで短期的に成長する企業を「岐阜市認定スタートアップ企業(愛称:G-STA(ジースタ))」として認定し、様々なインセンティブを用意するほか、集中的な支援を実施することで、成長の促進をサポートし、岐阜市から全国、世界へ羽ばたくスタートアップを創出することを目的とした制度

インセンティブ

- ▶ 名称、ロゴマークの使用
- ▶社会実装の支援
 - ・実証実験支援

信用力の 向上







第1期G-STA認定企業

Anreal Twin株式会社

Global Mobility Service株式会社

株式会社Spacewasp

株式会社DAOWORKS

第1期G-STA **5社**

FiberCraze株式会社

令和7年度には、スタートアップのすそ野を広げる取り組み(=起業を志すプレイヤーの増加)に加え、スタートアップの成長促進を目的に掲げ、スタートアップ認定制度を創設し、実証実験支援や市融資制度を活用した資金面での支援など、多面的な支援を開始しました。

今後は、この5社を全面的にバックアップしていきます。

事業総括

国は、令和4年度に「スタートアップ創出元年」を宣言し、同年11月に「スタートアップ育成5か年計画」を決定し、人材・ネットワークの構築や資金供給の強化と出口戦略の多様化、オープンイノベーションの推進などに積極的に取り組んでいます。

また、県におきましても、令和5年6月に産学金官が一体となり、オール岐阜でスタートアップの創出と成長を促進し、岐阜県経済の発展を図ることを目的として、「**ぎふスタートアップ支援コンソーシアム**」を設立(本市もメンバーの一員として参画)し、「ぎふプライムスタートアップ」などの取り組みを開始しています。

このように、国、県がスタートアップ支援に注力している中、本市では、人口減少化社会という局面において、地域経済の持続的な発展には、**新しい産業や事業の創出が不可欠**であると考え、国、県に先立つ令和3年7月から、スタートアップ支援事業を開始し、相談窓口の設置やコミュニティイベントの開催など、様々な事業に取り組んでまいりました。

当時は、新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く残る時期でありましたが、センター長の活躍はもちろん、岐阜商工会議所や地元金融機関をはじめとした多方面の関係機関からご協力をいただきながら、多面的に起業家をバックアップする、いわゆる「岐阜市版スタートアップ・エコシステム」を構築し、これまでに90件以上の起業を支援してきたほか、起業家交流イベントなどを通じ、新たなビジネスコミュニティの形成やイノベーションを創出いたしました。

さらには、**投資会社から資金調達を受ける支援企業も誕生**しております。

しかしながら、支援してきた起業は、カフェや雑貨店といったスモールビジネスが中心であることから、今後は、スタートアップを志す人材の更なる増加や支援事業や支援体制の刷新に積極的に取り組んでいく必要があると考えております。

今後は、来年6月でスタートアップ支援事業の開始から5年という節目の年を迎えることから、来年度からの5年間を新たなステージととらえ、事業内容や支援体制の強化や見直しを図りながら、本市から全国、世界へと羽ばたく岐阜市発スタートアップ創出を目標に、挑戦する企業を全力で支援してまいります。